

道路・水路等の改善、街灯設置、樹木剪定など、安全なまちづくりを要望

・・・ 熊本市民連絡会のみなさんと、各土木センターへの地域住民の声を届けました ・・・

7月12日、「平和と民主主義・くらしを守る市民連絡会」で、市民から寄せられた要望について土木センター等へ改善を求めました。当日は、事前の調査をもとに各事案への対応が報告されました。



要望した事案の約8割が「改善」へ

5区から寄せられた要望は、53件ありました。そのうち、改善の見通しが示されたのは42件で、約8割です。

「県等への要望」4件は、県が所管する県営団地にかかわる事案や、通学路として市民が利用しているJR用地にかかわるもの、要望先がバス事業者であるものなどの改善です。

これらを除けば、9割近い要望が改善されることになります。

【対応状況】

・対応済	6
・対応中	2
・対応予定	25
・対応の方向	9
・対応検討中	2
・県等へ要望	4
・不可	2
・その他	3

(合計) 53件

*「対応済」から「対応の方向」までが、改善の見通しが示された事案です。合計42件

<参加者から喜びの声>

- ・北区は、要望事項がほとんど改善の方向となっており、「大変うれしい」の声がありました。
- ・繰り返し要望してきた北区区楠の右折レーン設置がすすんでうれしい。
- ・東区等の消えた道路の白線について、対応していただきうれしいが、「黄色い線、停止線、横断歩道などは県の所管」という「県市の分担もわかってよかった」の声がありました。
- ・南区の歩道改善では、すでに「実施済」の素早い対応に感謝の言葉。
- ・繰り返し要望されてきた「南熊本復興団地周辺の段差解消」は、けがをした人もいて、やっと改善にこぎつけよかった。

<さらなる改善の声も>

- ・白川にかかわっての緑地管理等については、要望内容がよく伝わってなかったようで、再度調査して対応していただくよう要望されました。
- ・通学路にもなっている道路の角切は、狭くて子どもたちの信号待ちにもあぶないので、基準外かもしれないが対応をお願いしたい。(春竹校区)

身近な道路・公園・河川等の整備予算こそ拡充を！

市内5か所の土木センターでは、道路・河川・公園など、多岐にわたる業務を担当して、市民の要望に応えながら、事業が実施されています。どの事業も地域の安全・安心に欠かせないので、事故等の防止には緊急性もあります。

莫大な予算を使う高規格道路や大型ハコモノより、市民の願いと安全・安心が確保され、そして地元企業の仕事につながる土木センター等身近な公共事業の予算拡充こそ重要です。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1376
2024年7月21日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP: 共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

教員の多忙化と教員不足の解消を！

教員に「青天井の残業」を強いてきた「給特法」 今こそ、廃止を国へ求めるべき

熊本市の「教職員の働き方改革」は、残業時間を減らす取り組みで、1 カ月 80 時間の過労死ラインは超えないという当面の目標にすら届いていません。年休取得は、目標を達成していない教員が 1,750 人以上残されています。

毎年、担任がいないクラスでスタートの状態 教職員定数に対する未配置の改善は急務

年度当初からの定数未配置が続いています。2022 年度 34 人、昨年度・今年度ともに約 20 人の不足。2 年連続の担任未配置に

教員をめざす若者への支援として 奨学金返済免除となる助成を

教員増への長期的対策としては、教育現場で働きたい人を増やさなければなりません。その一つとして、市奨学金返済にあたり、教員志望者への支援とし

しかも、達成の目標年次が 2023 年度から 2025 年に先送りされています。改善されない多忙化の現状、改善は急務です。

一般質問では第 1 に、教員への青天井の残業を強いている「給特法」廃止を国へ求めるよう質しました。

よる新学期スタートとなり、解決は一刻の猶予もできません。教員不足解消のため、教員募集にあたり処遇改善が必要です。

て返済への助成などが実施できないか、教育長へ求めました。

教育長は、「調査研究していく」と、前向きに答弁しました。

少人数学級拡充は、現場の切実な願い

小中学校全学年の「35 人学級」、速やかな実施を

全日本教職員組合・新日本婦人の会などが共同して今年 1～3 月に行った「学校が持たない！緊急アンケート」では、教員の長時間労働解消のために必要なことの第 2 位が「少人数学級」でした。子どもへのきめ細かな対応と教員の負担軽減、両面での効果と、現場の強い要求が少人数学級です。

現在、小学校全学年と中学 1 年生で実施している「35 人学級」を中学校全学年に、直ちに広げ、さらに「35 人学級」を「30 人学級」へと拡充することが求められます。

市役所建替え 700 億円超の事業費を優先するより、子どもたちの健やかな成長へとつながる教育の充実こそ最優先です。

「勤務時間の繰り上げ、繰り下げ」の活用推進を

教職員の残業は常態化しています。それだけに、早く業務が片付いた時くらいは、早く帰るのも必要ではないでしょうか。

そんな制度の一つとして、「学校現場に「勤務時間の繰り上げ、繰り下げ」があります。

しかしその活用は、学校数で 4 割です。活用されている学校でも、実際は申請しにくく、利用

しているのは少数の教員です。

一般質問では、学校現場への制度周知の徹底と、活用しやすい環境づくりを求めました。

教育長は「周知徹底する」と答弁しました。

